

別紙2

「消費税の仕入税額控除制度における適格請求書等保存方式に関する申請書等の様式の制定について」（法令解釈通達）新旧対照表

(注) 下線を付した箇所が改正した箇所である。

改 正 後	改 正 前
<p>標題のことについては、別紙のとおり定めたから、令和5年10月1日以降は、これによらねたい。</p> <p>ただし、第1-(1)号様式「適格請求書発行事業者の登録申請書」、第1-(2)号様式「適格請求書発行事業者の登録申請書」及び第2-(1)号様式「適格請求書発行事業者登録簿の登録事項変更届出書」は令和3年10月1日から、第1-(5)号様式「適格請求書発行事業者の登録申請書」及び第1-(6)号様式「適格請求書発行事業者の登録申請書」は令和12年9月30日からこれによる。</p> <p>なお、本通達に定めがない様式は、平成7年12月25日付課消2-26ほか4課共同「消費税関係申告書等の様式の制定について」（法令解釈通達）の別紙による。</p>	<p>標題のことについては、別紙のとおり定めたから、令和5年10月1日以降は、これによらねたい。</p> <p>ただし、第1-(1)号様式「適格請求書発行事業者の登録申請書」、第1-(2)号様式「適格請求書発行事業者の登録申請書」及び第2-(1)号様式「適格請求書発行事業者登録簿の登録事項変更届出書」は令和3年10月1日から、第1-(5)号様式「適格請求書発行事業者の登録申請書」及び第1-(6)号様式「適格請求書発行事業者の登録申請書」は令和6年10月1日からこれによる。</p> <p>なお、本通達に定めがない様式は、平成7年12月25日付課消2-26ほか4課共同「消費税関係申告書等の様式の制定について」（法令解釈通達）の別紙による。</p>

改正後	改正前
<p>別紙</p> <p><b>1 適格請求書発行事業者の登録申請書</b></p> <p>所得税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第15号）（以下「28年改正法」という。）第5条の規定による改正後の消費税法（以下「法」という。）第57条の2第2項《適格請求書発行事業者の登録申請》に規定する適格請求書発行事業者の登録を受ける旨の申請書は、次に掲げる区分に応じ、それぞれ次の様式により提出する。</p> <p>(1) （省略）</p> <p>(2) 令和5年10月1日から令和12年9月29日までの間に提出する申請書 イ～ロ （省略）</p> <p>(3) 令和12年9月30日以後に提出する申請書 イ～ロ （省略）</p> <p><b>7 任意組合等の組合員の全てが適格請求書発行事業者である旨の届出事項の変更届出書</b></p> <p>消費税法施行令等の一部を改正する政令（平成30年政令第135号）（以下「改正令」という。）第1条の規定による改正後の消費税法施行令（以下「令」という。）第70条の14第3項《任意組合等の組合員の全てが適格請求書発行事業者である旨の届出事項に変更があった場合の届出》に規定する任意組合等の組合員の全てが適格請求書発行事業者である旨の届出書に記載した事項に変更があった旨の届出書は、第7号様式の「任意組合等の組合員の全てが適格請求書発行事業者である旨の届出事項の変更届出書」により提出する。</p> <p><b>9 消費税簡易課税制度選択届出書</b></p> <p>消費税法第37条第1項《中小事業者の仕入れに係る消費税額の控除の特例》に規定する同項の仕入れに係る消費税額の控除の特例の規定（以</p>	<p>別紙</p> <p><b>1 適格請求書発行事業者の登録申請書</b></p> <p>所得税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第15号）（以下「28年改正法」という。）第5条の規定による改正後の消費税法（以下「法」という。）第57条の2第2項《適格請求書発行事業者の登録申請》に規定する適格請求書発行事業者の登録を受ける旨の申請書は、次に掲げる区分に応じ、それぞれ次の様式により提出する。</p> <p>(1) （同左）</p> <p>(2) 令和5年10月1日から令和6年9月30日までの間に提出する申請書 イ～ロ （同左）</p> <p>(3) 令和6年10月1日以後に提出する申請書 イ～ロ （同左）</p> <p><b>7 任意組合等の組合員の全てが適格請求書発行事業者である旨の届出事項の変更届出書</b></p> <p>消費税法施行令等の一部を改正する法律（平成30年政令第135号）第1条の規定による改正後の消費税法施行令（以下「令」という。）第70条の14第3項《任意組合等の組合員の全てが適格請求書発行事業者である旨の届出事項に変更があった場合の届出》に規定する任意組合等の組合員の全てが適格請求書発行事業者である旨の届出書に記載した事項に変更があった旨の届出書は、第7号様式の「任意組合等の組合員の全てが適格請求書発行事業者である旨の届出事項の変更届出書」により提出する。</p> <p><u>（新設）</u></p>

改正後	改正前
<p><u>下「簡易課税制度」という。)又は改正令附則第18条《仕入れに係る消費税額の控除の特例の適用を受ける旨の届出に関する経過措置》に規定する簡易課税制度の適用を受ける旨の届出書は、第9号様式の「消費税簡易課税制度選択届出書」により提出する。</u></p>	

国内事業者用

適格請求書発行事業者の登録申請書（次葉）

【2/2】

		氏名又は名称			
該当する事業者の区分に応じ、□にレ印を付し記載してください。					
免 税 事 業 者 の 登 録 要 件 の 確 認	<input type="checkbox"/> 令和5年10月1日から令和11年9月30日までの日の属する課税期間中に登録を受け、所得税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第15号）附則第44条第4項の規定の適用を受けようとする事業者 ※ 登録開始日から納税義務の免除の規定の適用を受けないこととなります。				
	個人番号				
	生年月日（個人）又は設立年月日（法人）	1 明治・2 大正・3 昭和・4 平成・5 令和 年 月 日	法人のみ記載	事業年度 自 月 日 至 月 日	資本金 円
	事業内容等			登録希望日	令和 年 月 日
	消費税課税事業者（選択）届出書を提出し、納税義務の免除の規定の適用を受けないこととなる課税期間の初日から登録を受けようとする事業者	課税期間の初日 ※ 令和5年10月1日から令和6年3月31日までの間のいずれかの日 令和 年 月 日			
登録要件の確認	課税事業者です。 ※ この申請書を提出する時点において、免税事業者であっても、「免税事業者の確認」欄のいずれかの事業者に該当する場合は、「はい」を選択してください。		<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
	納税管理人を定める必要のない事業者です。 （「いいえ」の場合は、次の質問にも答えてください。）		<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
	納税管理人を定めなければならない場合（国税通則法第117条第1項） 【個人事業者】 国内に住所及び居所（事務所及び事業所を除く。）を有せず 又は有しないこととなる場合 【法人】 国内に本店又は主たる事務所を有しない法人で、国内にその事務所及び事業所を有せず 又は有しないこととなる場合				
	納税管理人の届出をしています。 「はい」の場合は、消費税納税管理人届出書の提出日を記載してください。 消費税納税管理人届出書（提出日：令和 年 月 日）		<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
確認	消費税法に違反して罰金以上の刑に処せられたことはありません。 （「いいえ」の場合は、次の質問にも答えてください。）		<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
参考事項	その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しています。		<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		

この申請書は、令和三年十月一日から令和五年九月三十日までの間に提出する場合に使用します。

国内事業者用

適格請求書発行事業者の登録申請書（次葉）

【2/2】

		氏名又は名称			
該当する事業者の区分に応じ、□にレ印を付し記載してください。					
免 税 事 業 者 の 登 録 要 件 の 確 認	<input type="checkbox"/> 令和5年10月1日の属する課税期間中に登録を受け、所得税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第15号）附則第44条第4項の規定の適用を受けようとする事業者 ※ 登録開始日から納税義務の免除の規定の適用を受けないこととなります。				
	個人番号				
	生年月日（個人）又は設立年月日（法人）	1 明治・2 大正・3 昭和・4 平成・5 令和 年 月 日	法人のみ記載	事業年度 自 月 日 至 月 日	資本金 円
	事業内容等			登録希望日	令和 年 月 日
	消費税課税事業者（選択）届出書を提出し、納税義務の免除の規定の適用を受けないこととなる課税期間の初日から登録を受けようとする事業者	課税期間の初日 ※ 令和5年10月1日から令和6年3月31日までの間のいずれかの日 令和 年 月 日			
登録要件の確認	課税事業者です。 ※ この申請書を提出する時点において、免税事業者であっても、「免税事業者の確認」欄のいずれかの事業者に該当する場合は、「はい」を選択してください。		<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
	消費税法に違反して罰金以上の刑に処せられたことはありません。 （「いいえ」の場合は、次の質問にも答えてください。）		<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
	その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しています。		<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
参考事項					

この申請書は、令和三年十月一日から令和五年九月三十日までの間に提出する場合に使用します。

国外事業者用

適格請求書発行事業者の登録申請書（次葉1）

【2/3】

		氏名又は名称			
免 税 事 業 者 の 確 認	該当する事業者の区分に応じ、□にレ印を付し記載してください。				
	<input type="checkbox"/> 令和5年10月1日から令和11年9月30日までの且の属する課税期間中に登録を受け、所得税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第15号）附則第44条第4項の規定の適用を受けようとする事業者 ※ 登録開始日から納税義務の免除の規定の適用を受けないこととなります。				
	個人番号			法人 のみ 記載	事業年度 自 月 日 至 月 日
	生年月日（個人）又は設立年月日（法人）	1 明治・2 大正・3 昭和・4 平成・5 令和 年 月 日		記載 資本金	円
	事業内容			登録希望日	令和 年 月 日
確定	<input type="checkbox"/> 消費税課税事業者（選択）届出書を提出し、納税義務の免除の規定の適用を受けないこととなる課税期間の初日から登録を受けようとする事業者			課税期間の初日 <small>※ 令和5年10月1日から令和6年3月31日までの間のいずれかの日</small> 令和 年 月 日	
特定 外国 事業者	（フリガナ）	国内において行う資産の譲渡等に係る事務所、事業所その他これらに準ずるものの所在地		(〒 - ) (電話番号 - - )	
特定 外国 事業者	（フリガナ）	税務代理人の事務所の所在地		(〒 - ) (電話番号 - - )	
特定 外国 事業者	（フリガナ）	税務代理人の氏名			
添 付 す る 資 料 等	1 全申請者 <input type="checkbox"/> 氏名又は名称、国外の住所及び事業内容が確認できる資料（例 定款の写し、会社案内、会社のホームページ等） 2 特定国外事業者に該当する申請者 <input type="checkbox"/> 税務代理権限証書 <input type="checkbox"/> その他参考資料 3 その他参考資料 <input type="checkbox"/> 会社のホームページアドレス、メールアドレス <input type="checkbox"/> ( )				

この申請書は、令和三年十月一日から令和五年九月三十日までの間に提出する場合に使用します。

国外事業者用

適格請求書発行事業者の登録申請書（次葉1）

【2/3】

		氏名又は名称			
該当する事業者の区分に応じ、□にレ印を付し記載してください。					
<input type="checkbox"/> 令和5年10月1日の属する課税期間中に登録を受け、所得税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第15号）附則第44条第4項の規定の適用を受けようとする事業者 ※ 登録開始日から納税義務の免除の規定の適用を受けないこととなります。					
個人番号			法人 のみ 記載	事業年度 自 月 日 至 月 日	
生年月日（個人）又は設立年月日（法人）	1 明治・2 大正・3 昭和・4 平成・5 令和 年 月 日		記載 資本金	円	
事業内容			登録希望日	令和 年 月 日	
確定	<input type="checkbox"/> 消費税課税事業者（選択）届出書を提出し、納税義務の免除の規定の適用を受けないこととなる課税期間の初日から登録を受けようとする事業者			課税期間の初日 <small>※ 令和5年10月1日から令和6年3月31日までの間のいずれかの日</small> 令和 年 月 日	
特定 外国 事業者	（フリガナ）	国内において行う資産の譲渡等に係る事務所、事業所その他これらに準ずるものの所在地		(〒 - ) (電話番号 - - )	
特定 外国 事業者	（フリガナ）	税務代理人の事務所の所在地		(〒 - ) (電話番号 - - )	
特定 外国 事業者	（フリガナ）	税務代理人の氏名			
添 付 す る 資 料 等	1 全申請者 <input type="checkbox"/> 氏名又は名称、国外の住所及び事業内容が確認できる資料（例 定款の写し、会社案内、会社のホームページ等） 2 特定国外事業者に該当する申請者 <input type="checkbox"/> 税務代理権限証書 <input type="checkbox"/> その他参考資料 3 その他参考資料 <input type="checkbox"/> 会社のホームページアドレス、メールアドレス <input type="checkbox"/> ( )				

この申請書は、令和三年十月一日から令和五年九月三十日までの間に提出する場合に使用します。

国外事業者用

適格請求書発行事業者の登録申請書（次葉2）

【3/3】

氏名又は名称

登 録 要 件 の 確 認	課税事業者です。 ※ この申請書を提出する時点において、免税事業者であっても、次葉1「免税事業者の確認」欄のいずれかの事業者に該当する場合は、「はい」を選択してください。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	消費税法に違反して罰金以上の刑に処せられたことはありません。 （「いいえ」の場合は、次の質問にも答えてください。）	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しています。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	特定国外事業者に該当します。 〔「はい」の場合は、以下の②から④の質問にも答えてください。 「いいえ」の場合は、以下の①-1の質問にも答えてください。また、次葉1「特定国外事業者以外の国外事業者」欄の記載が必要です。〕	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	①-1 納税管理人を定める必要のない事業者です。 （「いいえ」の場合は、①-2の質問にも答えてください。）	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	〔納税管理人を定めなければならない場合（国税通則法第117条第1項） 【個人事業者】 国内に住所及び居所（事務所及び事業所を除く。）を有せず、又は有しないこととなる場合 【法人】 国内に本店又は主たる事務所を有しない法人で、国内にその事務所及び事業所を有せず、又は有しないこととなる場合	
	①-2 納税管理人の届出をしています。 〔「はい」の場合は、消費税納税管理人届出書の提出日を記載してください。 消費税納税管理人届出書（提出日：令和 年 月 日）	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	② 消費税に関する税務代理の権限を有する税務代理人がいます。 （「はい」の場合は、次葉1「特定国外事業者」欄の記載が必要です。）	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	③ 納税管理人の届出をしています。 〔「はい」の場合は、消費税納税管理人届出書の提出日を記載してください。 消費税納税管理人届出書（提出日：平成・令和 年 月 日）	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	④ 現在、国税の滞納はありません。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
参 考 事 項	⑤ 適格請求書発行事業者の登録を取り消されたことはありません。 （「いいえ」の場合は、次の質問にも答えてください。）	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	登録を取り消された日から1年を経過しています。 （登録を取り消された日：令和 年 月 日）	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ

この申請書は、令和三年十月一日から令和五年九月三十日までの間に提出する場合に使用します。

国外事業者用

適格請求書発行事業者の登録申請書（次葉2）

【3/3】

氏名又は名称

登 録 要 件 の 確 認	課税事業者です。 ※ この申請書を提出する時点において、免税事業者であっても、次葉1「免税事業者の確認」欄のいずれかの事業者に該当する場合は、「はい」を選択してください。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	消費税法に違反して罰金以上の刑に処せられたことはありません。 （「いいえ」の場合は、次の質問にも答えてください。）	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しています。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	特定国外事業者に該当します。 〔「はい」の場合は、以下の質問にも答えてください。 「いいえ」の場合は、次葉1「特定国外事業者以外の国外事業者」欄の記載が必要です。〕	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	消費税に関する税務代理の権限を有する税務代理人がいます。 （「はい」の場合は、次葉1「特定国外事業者」欄の記載が必要です。）	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	納税管理人を定めています。 〔「はい」の場合は、消費税納税管理人届出書の提出日を記載してください。 消費税納税管理人届出書（提出日：平成・令和 年 月 日）	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	現在、国税の滞納はありません。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
参 考 事 項	適格請求書発行事業者の登録を取り消されたことはありません。 （「いいえ」の場合は、次の質問にも答えてください。）	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	登録を取り消された日から1年を経過しています。 （登録を取り消された日：令和 年 月 日）	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ

この申請書は、令和三年十月一日から令和五年九月三十日までの間に提出する場合に使用します。

国内事業者用

適格請求書発行事業者の登録申請書

【1/2】

令和 年 月 日	住所又は居所 (法人の場合) 本店又は 主たる事務所 の所在地	(フリガナ) 〒 - - ◎ (法人の場合のみ公表されます) (電話番号 - - -)
	納税地	(フリガナ) 〒 - - (電話番号 - - -)
	氏名又は名称	◎
	(フリガナ) (法人の場合) 代表者氏名	
	法人番号	

取受印

\_\_\_\_ 税務署長殿

この申請書に記載した次の事項（◎印欄）は、適格請求書発行事業者登録簿に登録されるとともに、国税庁ホームページで公表されます。

1 申請者の氏名又は名称  
2 法人（人格のない社団等を除く。）については、本店又は主たる事務所の所在地

なお、上記1及び2のほか、登録番号及び登録年月日が公表されます。  
また、常用漢字等を使用して公表しますので、申請書に記載した文字と公表される文字とが異なる場合があります。

下記のとおり、適格請求書発行事業者としての登録を受けたいので、消費税法第57条の2第2項の規定により申請します。

事業者区分	この申請書を提出する時点において、該当する事業者の区分に応じ、□にレ印を付けてください。 ※ 次業「登録要件の確認」欄に記載してください。また、免税事業者には、次業「免税事業者の確認」欄も記載してください。（詳しくは記載要領等をご確認ください。）	
	<input type="checkbox"/>	課税事業者（新たに事業を開始した個人事業者又は新たに設立された法人等を除く。）
	<input type="checkbox"/>	免税事業者（新たに事業を開始した個人事業者又は新たに設立された法人等を除く。）
	<input type="checkbox"/>	新たに事業を開始した個人事業者又は新たに設立された法人等

<input type="checkbox"/>	事業を開始した日の属する課税期間の初日から登録を受けようとする事業者 ※ 課税期間の初日が令和5年9月30日以前の場合の登録年月日は、令和5年10月1日となります。	課税期間の初日 令和 年 月 日
<input type="checkbox"/>	上記以外の課税事業者	
<input type="checkbox"/>	上記以外の免税事業者	

税理士署名 (電話番号 - - -)

※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	申請年月日	年月日	通信日付印	確認
入力処理	年月日	番号確認	身元確認	済	未済	個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他( )
登録番号	T					

注意 1 記載要領等に留意の上、記載してください。  
2 税務署処理欄は、記載しないでください。  
3 この申請書を提出するときは、「適格請求書発行事業者の登録申請書（次業）」を併せて提出してください。

この申請書は、令和五年十月一日から令和十二年九月二十九日までの間に提出する場合に使用します。

国内事業者用

適格請求書発行事業者の登録申請書

【1/2】

令和 年 月 日	住所又は居所 (法人の場合) 本店又は 主たる事務所 の所在地	(フリガナ) 〒 - - ◎ (法人の場合のみ公表されます) (電話番号 - - -)
	納税地	(フリガナ) 〒 - - (電話番号 - - -)
	氏名又は名称	◎
	(フリガナ) (法人の場合) 代表者氏名	
	法人番号	

取受印

\_\_\_\_ 税務署長殿

この申請書に記載した次の事項（◎印欄）は、適格請求書発行事業者登録簿に登録されるとともに、国税庁ホームページで公表されます。

1 申請者の氏名又は名称  
2 法人（人格のない社団等を除く。）については、本店又は主たる事務所の所在地

なお、上記1及び2のほか、登録番号及び登録年月日が公表されます。  
また、常用漢字等を使用して公表しますので、申請書に記載した文字と公表される文字とが異なる場合があります。

下記のとおり、適格請求書発行事業者としての登録を受けたいので、消費税法第57条の2第2項の規定により申請します。

事業者区分	この申請書を提出する時点において、該当する事業者の区分に応じ、□にレ印を付けてください。 ※ 次業「登録要件の確認」欄に記載してください。また、免税事業者には、次業「免税事業者の確認」欄も記載してください。（詳しくは記載要領等をご確認ください。）	
	<input type="checkbox"/>	課税事業者（新たに事業を開始した個人事業者又は新たに設立された法人等を除く。）
	<input type="checkbox"/>	免税事業者（新たに事業を開始した個人事業者又は新たに設立された法人等を除く。）
	<input type="checkbox"/>	新たに事業を開始した個人事業者又は新たに設立された法人等

<input type="checkbox"/>	事業を開始した日の属する課税期間の初日から登録を受けようとする事業者 ※ 課税期間の初日が令和5年9月30日以前の場合の登録年月日は、令和5年10月1日となります。	課税期間の初日 令和 年 月 日
<input type="checkbox"/>	上記以外の課税事業者	
<input type="checkbox"/>	上記以外の免税事業者	

税理士署名 (電話番号 - - -)

※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	申請年月日	年月日	通信日付印	確認
入力処理	年月日	番号確認	身元確認	済	未済	個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他( )
登録番号	T					

注意 1 記載要領等に留意の上、記載してください。  
2 税務署処理欄は、記載しないでください。  
3 この申請書を提出するときは、「適格請求書発行事業者の登録申請書（次業）」を併せて提出してください。

この申請書は、令和五年十月一日から令和六年九月三十日までの間に提出する場合に使用します。

国内事業者用

適格請求書発行事業者の登録申請書（次葉）

【2/2】

		氏名又は名称	
該当する事業者の区分に応じ、□にレ印を付し記載してください。			
免 税 事 業 者 の 確 認	<input type="checkbox"/> 令和11年9月30日までの日の属する課税期間中に登録を受け、所得税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第15号）附則第44条第4項の規定の適用を受けようとする事業者 ※ 登録開始日から納税義務の免除の規定の適用を受けないこととなります。		
	個人番号	自 月 日	
	事業内容等	生年月日（個人）又は設立年月日（法人） 1 明治・2 大正・3 昭和・4 平成・5 令和 年 月 日	法人のみ記載 事業年度 至 月 日 資本金 円
	事業内容	登録希望日	令和 年 月 日
の 確 認	<input type="checkbox"/> 消費税課税事業者（選択）届出書を提出し、納税義務の免除の規定の適用を受けないこととなる翌課税期間の初日から登録を受けようとする事業者 ※ この場合、翌課税期間の初日の前日から起算して1月前の日までにこの申請書を提出する必要があります。		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の免税事業者		
登 録 要 件 の 確 認	課税事業者です。 ※ この申請書を提出する時点において、免税事業者であっても、「免税事業者の確認」欄のいずれかの事業者に該当する場合は、「はい」を選択してください。		
	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
	納税管理人を定める必要のない事業者です。 （「いいえ」の場合は、次の質問にも答えてください。）		
	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
相 続 に よ る 事 業 承 継 の 確 認	納税管理人を定めなければならない場合（国税通則法第117条第1項） 【個人事業者】 国内に住所及び居所（事務所及び事業所を除く。）を有せず、又は有しないこととなる場合 【法人】 国内に本店又は主たる事務所を有しない法人で、国内にその事務所及び事業所を有せず、又は有しないこととなる場合		
	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
	納税管理人の届出をしています。 「はい」の場合は、消費税納税管理人届出書の提出日を記載してください。 消費税納税管理人届出書（提出日：令和 年 月 日）		
	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
参 考 事 項	消費税法に違反して罰金以上の刑に処せられたことはありません。 （「いいえ」の場合は、次の質問にも答えてください。）		
	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
	その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しています。		
	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
参 考 事 項	相続により適格請求書発行事業者の事業を承継しました。 （「はい」の場合は、以下の事項を記載してください。）		
	適格請求書発行事業者の死亡届出書	提出年月日	令和 年 月 日
	提出先税務署	税務署	
	死亡年月日	令和 年 月 日	
参 考 事 項	被相続人 （フリガナ）		
	納税地 （フリガナ）		
	氏名		
	登録番号 T		

この申請書は、令和五年十月一日から令和十二年九月二十九日までの間に提出する場合に使用します。

国内事業者用

適格請求書発行事業者の登録申請書（次葉）

【2/2】

		氏名又は名称	
該当する事業者の区分に応じ、□にレ印を付し記載してください。			
免 税 事 業 者 の 確 認	<input type="checkbox"/> 令和5年10月1日の属する課税期間中に登録を受け、所得税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第15号）附則第44条第4項の規定の適用を受けようとする事業者 ※ 登録開始日から納税義務の免除の規定の適用を受けないこととなります。		
	個人番号	自 月 日	
	事業内容等	生年月日（個人）又は設立年月日（法人） 1 明治・2 大正・3 昭和・4 平成・5 令和 年 月 日	法人のみ記載 事業年度 至 月 日 資本金 円
	事業内容	登録希望日	令和 年 月 日
の 確 認	<input type="checkbox"/> 消費税課税事業者（選択）届出書を提出し、納税義務の免除の規定の適用を受けないこととなる翌課税期間の初日から登録を受けようとする事業者 ※ この場合、翌課税期間の初日の前日から起算して1月前の日までにこの申請書を提出する必要があります。		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の免税事業者		
登 録 要 件 の 確 認	課税事業者です。 ※ この申請書を提出する時点において、免税事業者であっても、「免税事業者の確認」欄のいずれかの事業者に該当する場合は、「はい」を選択してください。		
	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
	消費税法に違反して罰金以上の刑に処せられたことはありません。 （「いいえ」の場合は、次の質問にも答えてください。）		
	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ		
相 続 に よ る 事 業 承 継 の 確 認	相続により適格請求書発行事業者の事業を承継しました。 （「はい」の場合は、以下の事項を記載してください。）		
	適格請求書発行事業者の死亡届出書	提出年月日	令和 年 月 日
	提出先税務署	税務署	
	死亡年月日	令和 年 月 日	
参 考 事 項	被相続人 （フリガナ）		
	納税地 （フリガナ）		
	氏名		
	登録番号 T		

この申請書は、令和五年十月一日から令和六年九月三十日までの間に提出する場合に使用します。

国外事業者用

適格請求書発行事業者の登録申請書

【1/3】

Application form header section including date, address, tax location, and applicant name fields.

この申請書に記載した次の事項（○印欄）は、適格請求書発行事業者登録簿に登録されるとともに、国税庁ホームページで公表されます。

この申請書に記載した次の事項（○印欄）は、適格請求書発行事業者登録簿に登録されるとともに、国税庁ホームページで公表されます。

1 申請者の氏名又は名称
2 法人（人格のない社団等を除く。）にあっては、本店又は主たる事務所の所在地
3 特定国外事業者以外の国外事業者については、国内において行う資産の譲渡等に係る事務所、事業所その他これらに準ずるもの所在地

なお、上記1～3のほか、登録番号及び登録年月日が公表されます。また、常用漢字等を使用して公表しますので、申請書に記載した文字と公表される文字とが異なる場合があります。

下記のとおり、適格請求書発行事業者としての登録を受けたいので、消費税法第57条の2第2項の規定により申請します。

特定国外事業者区分 □ 該当 □ 非該当

※ 特定国外事業者とは、国内において行う資産の譲渡等に係る事務所、事業所その他これらに準ずるものを国内に有しない国外事業者をいいます。

この申請書を提出する時点において、該当する事業者の区分に応じ、□にレ印を付してください。

※ 次票2「登録要件の確認」欄に記載してください。また、免税事業者に該当する場合には、次票1「免税事業者の確認」欄も記載してください（詳しくは記載要領等をご確認ください。）。

□ 課税事業者（新たに事業を開始した個人事業者又は新たに設立された法人等を除く。）

□ 免税事業者（新たに事業を開始した個人事業者又は新たに設立された法人等を除く。）

□ 新たに事業を開始した個人事業者又は新たに設立された法人等

□ 事業を開始した日の属する課税期間の初日から登録を受けようとする事業者

※ 課税期間の初日が令和5年9月30日以前の場合の登録年月日は、令和5年10月1日となります。

□ 上記以外の課税事業者

□ 上記以外の免税事業者

税理士署名 (電話番号)

※ 務務署処理欄

入力処理 年月日 番号確認 身元確認

登録番号 T

注意 1 記載要領等に留意の上、記載してください。 2 税務署処理欄は、記載しないでください。 3 この申請書を提出するときは、「適格請求書発行事業者の登録申請書（次票1及び2）」を併せて提出してください。

この申請書は、令和五年十月一日から令和十二年九月二十九日までの間に提出する場合に使用します。

国外事業者用

適格請求書発行事業者の登録申請書

【1/3】

Application form header section including date, address, tax location, and applicant name fields.

この申請書に記載した次の事項（○印欄）は、適格請求書発行事業者登録簿に登録されるとともに、国税庁ホームページで公表されます。

この申請書に記載した次の事項（○印欄）は、適格請求書発行事業者登録簿に登録されるとともに、国税庁ホームページで公表されます。

1 申請者の氏名又は名称
2 法人（人格のない社団等を除く。）にあっては、本店又は主たる事務所の所在地
3 特定国外事業者以外の国外事業者については、国内において行う資産の譲渡等に係る事務所、事業所その他これらに準ずるもの所在地

なお、上記1～3のほか、登録番号及び登録年月日が公表されます。また、常用漢字等を使用して公表しますので、申請書に記載した文字と公表される文字とが異なる場合があります。

下記のとおり、適格請求書発行事業者としての登録を受けたいので、消費税法第57条の2第2項の規定により申請します。

特定国外事業者区分 □ 該当 □ 非該当

※ 特定国外事業者とは、国内において行う資産の譲渡等に係る事務所、事業所その他これらに準ずるものを国内に有しない国外事業者をいいます。

この申請書を提出する時点において、該当する事業者の区分に応じ、□にレ印を付してください。

※ 次票2「登録要件の確認」欄に記載してください。また、免税事業者に該当する場合には、次票1「免税事業者の確認」欄も記載してください（詳しくは記載要領等をご確認ください。）。

□ 課税事業者（新たに事業を開始した個人事業者又は新たに設立された法人等を除く。）

□ 免税事業者（新たに事業を開始した個人事業者又は新たに設立された法人等を除く。）

□ 新たに事業を開始した個人事業者又は新たに設立された法人等

□ 事業を開始した日の属する課税期間の初日から登録を受けようとする事業者

※ 課税期間の初日が令和5年9月30日以前の場合の登録年月日は、令和5年10月1日となります。

□ 上記以外の課税事業者

□ 上記以外の免税事業者

税理士署名 (電話番号)

※ 務務署処理欄

入力処理 年月日 番号確認 身元確認

登録番号 T

注意 1 記載要領等に留意の上、記載してください。 2 税務署処理欄は、記載しないでください。 3 この申請書を提出するときは、「適格請求書発行事業者の登録申請書（次票1及び2）」を併せて提出してください。

この申請書は、令和五年十月一日から令和六年九月三十日までの間に提出する場合に使用します。

国外事業者用

適格請求書発行事業者の登録申請書（次葉1）

【2/3】

		氏名又は名称			
該当する事業者の区分に応じ、□にレ印を付し記載してください。					
免 税 事 業 者 の 確 認	<input type="checkbox"/>	令和11年9月30日までの且の属する課税期間中に登録を受け、所得税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第15号）附則第44条第4項の規定の適用を受けようとする事業者 ※ 登録開始日から納税義務の免除の規定の適用を受けないこととなります。			
		個人番号			
		生年月日（個人）又は設立年月日（法人）	1 明治・2 大正・3 昭和・4 平成・5 令和	法人のみの記載	事業年度 自 月 日 至 月 日
		事業内容	登録希望日	令和 年 月 日	
		<input type="checkbox"/>	消費税課税事業者（選択）届出書を提出し、納税義務の免除の規定の適用を受けないこととなる翌課税期間の初日から登録を受けようとする事業者 ※ この場合、翌課税期間の初日の前日から起算して1月前の日までにこの申請書を提出する必要があります。		
	<input type="checkbox"/>	上記以外の免税事業者			
特 定 外 国 外 事 業 者	(フリガナ)	(〒 - )			
	国内において行う資産の譲渡等に係る事務所、事業所その他これらに準ずるものの所在地	(電話番号 - - )			
特 定 外 事 業 者	(フリガナ)	(〒 - )			
	税務代理人の事務所の所在地	(電話番号 - - )			
事 業 者	(フリガナ)				
	税務代理人の氏名				
添 付 す る 資 料 等	1 全申請者	□ 氏名又は名称、国外の住所及び事業内容が確認できる資料 (例 定款の写し、会社案内、会社のホームページ等)			
	2 特定国外事業者に該当する申請者	□ 税務代理権限証書			
	3 その他参考資料	□ 会社のホームページアドレス、メールアドレス □ ( )			

この申請書は、令和五年十月一日から令和十二年九月二十九日までの間に提出する場合には使用します。

国外事業者用

適格請求書発行事業者の登録申請書（次葉1）

【2/3】

		氏名又は名称			
該当する事業者の区分に応じ、□にレ印を付し記載してください。					
免 税 事 業 者 の 確 認	<input type="checkbox"/>	令和5年10月1日の属する課税期間中に登録を受け、所得税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第15号）附則第44条第4項の規定の適用を受けようとする事業者 ※ 登録開始日から納税義務の免除の規定の適用を受けないこととなります。			
		個人番号			
		生年月日（個人）又は設立年月日（法人）	1 明治・2 大正・3 昭和・4 平成・5 令和	法人のみの記載	事業年度 自 月 日 至 月 日
		事業内容	登録希望日	令和 年 月 日	
		<input type="checkbox"/>	消費税課税事業者（選択）届出書を提出し、納税義務の免除の規定の適用を受けないこととなる翌課税期間の初日から登録を受けようとする事業者 ※ この場合、翌課税期間の初日の前日から起算して1月前の日までにこの申請書を提出する必要があります。		
	<input type="checkbox"/>	上記以外の免税事業者			
特 定 外 国 外 事 業 者	(フリガナ)	(〒 - )			
	国内において行う資産の譲渡等に係る事務所、事業所その他これらに準ずるものの所在地	(電話番号 - - )			
特 定 外 事 業 者	(フリガナ)	(〒 - )			
	税務代理人の事務所の所在地	(電話番号 - - )			
事 業 者	(フリガナ)				
	税務代理人の氏名				
添 付 す る 資 料 等	1 全申請者	□ 氏名又は名称、国外の住所及び事業内容が確認できる資料 (例 定款の写し、会社案内、会社のホームページ等)			
	2 特定国外事業者に該当する申請者	□ 税務代理権限証書			
	3 その他参考資料	□ 会社のホームページアドレス、メールアドレス □ ( )			

この申請書は、令和五年十月一日から令和六年九月三十日までの間に提出する場合には使用します。

国外事業者用

適格請求書発行事業者の登録申請書（次葉2）

【3/3】

		氏名又は名称	
登 録 要 件 の 確 認	課税事業者です。 ※ この申請書を提出する時点において、免税事業者であっても、次葉1「免税事業者の確認」欄のいずれかの事業者に該当する場合は、「はい」を選択してください。	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ
	消費税法に違反して罰金以上の刑に処せられたことはありません。 (「いいえ」の場合は、次の質問にも答えてください。)	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ
	その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しています。	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ
	特定国外事業者に該当します。 (「はい」の場合は、以下の②のみ5面の質問にも答えてください。 「いいえ」の場合は、以下の①-1の質問にも答えてください。また、次葉1「特定国外事業者以外の国外事業者」欄の記載が必要です。)	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ
	①-1 納税管理人を定める必要のない事業者です。 (「いいえ」の場合は、①-2の質問にも答えてください。)	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ
	納税管理人を定めなければならない場合(国税通則法第17条第1項)。 【個人事業者】 国内に住所及び取組(兼務所及び事業所を除く。)を有せず、又は有しないこととなる場合 【法人】 国内に本店又は主たる事務所を有しない法人で、国内にその事務所及び事業所を有せず、又は有しないこととなる場合		
	①-2 納税管理人の届出をしています。 (「はい」の場合は、消費税納税管理人届出書の提出日を記載してください。 消費税納税管理人届出書 (提出日：令和 年 月 日)	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ
	② 消費税に関する税務代理の権限を有する税務代理人がいます。 (「はい」の場合は、次葉1「特定国外事業者」欄の記載が必要です。)	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ
	③ 納税管理人の届出をしています。 (「はい」の場合は、消費税納税管理人届出書の提出日を記載してください。 消費税納税管理人届出書 (提出日：平成・令和 年 月 日)	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ
	④ 現在、国税の滞納はありません。	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ
⑤ 適格請求書発行事業者の登録を取り消されたことはありません。 (「いいえ」の場合は、次の質問にも答えてください。)	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ	
登録を取り消された日から1年を経過しています。 (登録を取り消された日：令和 年 月 日)		<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ
相続による事業承継の確認	相続により適格請求書発行事業者の事業を承継しました。 (「はい」の場合は、以下の事項を記載してください。)		
適格請求書発行事業者の死亡届出書	提出年月日	令和 年 月 日	提出先税務署
死亡年月日	令和 年 月 日		
(フリガナ)	(〒 - )		
納税地			
氏名	日本国(カナ)記	英字記	
登録番号	T		

この申請書は、令和五年十月一日から令和十二年九月二十九日までの間に提出する場合に使用します。

国外事業者用

適格請求書発行事業者の登録申請書（次葉2）

【3/3】

		氏名又は名称	
登 録 要 件 の 確 認	課税事業者です。 ※ この申請書を提出する時点において、免税事業者であっても、次葉1「免税事業者の確認」欄のいずれかの事業者に該当する場合は、「はい」を選択してください。	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ
	消費税法に違反して罰金以上の刑に処せられたことはありません。 (「いいえ」の場合は、次の質問にも答えてください。)	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ
	その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しています。	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ
	特定国外事業者に該当します。 (「はい」の場合は、以下の質問にも答えてください。 「いいえ」の場合は、次葉1「特定国外事業者以外の国外事業者」欄の記載が必要です。)	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ
	消費税に関する税務代理の権限を有する税務代理人がいます。 (「はい」の場合は、次葉1「特定国外事業者」欄の記載が必要です。)	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ
	納税管理人を定めています。 (「はい」の場合は、消費税納税管理人届出書の提出日を記載してください。 消費税納税管理人届出書 (提出日：令和 年 月 日)	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ
	現在、国税の滞納はありません。	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ
	適格請求書発行事業者の登録を取り消されたことはありません。 (「いいえ」の場合は、次の質問にも答えてください。)	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ
	登録を取り消された日から1年を経過しています。 (登録を取り消された日：令和 年 月 日)	<input type="checkbox"/> はい	<input type="checkbox"/> いいえ
	相続による事業承継の確認	相続により適格請求書発行事業者の事業を承継しました。 (「はい」の場合は、以下の事項を記載してください。)	
適格請求書発行事業者の死亡届出書	提出年月日	令和 年 月 日	提出先税務署
死亡年月日	令和 年 月 日		
(フリガナ)	(〒 - )		
納税地			
氏名	日本国(カナ)記	英字記	
登録番号	T		

この申請書は、令和五年十月一日から令和六年九月三十日までの間に提出する場合に使用します。

国内事業者用

適格請求書発行事業者の登録申請書

【1/2】

令和 年 月 日	申請者	(フリガナ)	(〒 - )
		住所又は居所 (法人の場合) 本店又は 主たる事務所の 所在地	(法人の場合のみ公表されます)
		(フリガナ)	(電話番号 - - )
		納税地	(〒 - )
		(フリガナ)	(電話番号 - - )
		氏名又は名称	◎
	(フリガナ)		
	(法人の場合) 代表者氏名		
	法人番号		

この申請書に記載した次の事項(◎印欄)は、適格請求書発行事業者登録簿に登録されるとともに、国税庁ホームページで公表されます。  
 1 申請者の氏名又は名称  
 2 法人(人格のない社団等を除く。)については、本店又は主たる事務所の所在地  
 なお、上記1及び2のほか、登録番号及び登録年月日が公表されます。  
 また、常用漢字等を使用して公表しますので、申請書に記載した文字と公表される文字とが異なる場合があります。

下記のとおり、適格請求書発行事業者としての登録を受けたいので、消費税法第57条の2第2項の規定により申請します。

事業者区分	この申請書を提出する時点において、該当する事業者の区分に応じ、□にレ印を付けてください。	
	<input type="checkbox"/> 事業を開始した日の属する課税期間の初日から登録を受けようとする事業者	課税期間の初日 令和 年 月 日
	<input type="checkbox"/> 納税義務の免除の規定の適用を受けないこととなる翌課税期間の初日から登録を受けようとする事業者 ※ この場合、翌課税期間の初日の前日から起算して1月前の日までにこの申請書を提出する必要があります。	翌課税期間の初日 令和 年 月 日
	<input type="checkbox"/> 上記以外の免税事業者	
	<input type="checkbox"/> 上記以外の課税事業者	

税理士署名 (電話番号 - - )

※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	申請年月日	年 月 日	通信日付印	確認
入力処理	年 月 日	番号確認	登録番号	T		

注意 1 記載要領等に留意の上、記載してください。  
 2 税務署処理欄は、記載しないでください。  
 3 この申請書を提出するときは、「適格請求書発行事業者の登録申請書(次葉)」を併せて提出してください。

この申請書は、令和十二年九月三十日以後提出する場合に使用します。

国内事業者用

適格請求書発行事業者の登録申請書

【1/2】

令和 年 月 日	申請者	(フリガナ)	(〒 - )
		住所又は居所 (法人の場合) 本店又は 主たる事務所の 所在地	(法人の場合のみ公表されます)
		(フリガナ)	(電話番号 - - )
		納税地	(〒 - )
		(フリガナ)	(電話番号 - - )
		氏名又は名称	◎
	(フリガナ)		
	(法人の場合) 代表者氏名		
	法人番号		

この申請書に記載した次の事項(◎印欄)は、適格請求書発行事業者登録簿に登録されるとともに、国税庁ホームページで公表されます。  
 1 申請者の氏名又は名称  
 2 法人(人格のない社団等を除く。)については、本店又は主たる事務所の所在地  
 なお、上記1及び2のほか、登録番号及び登録年月日が公表されます。  
 また、常用漢字等を使用して公表しますので、申請書に記載した文字と公表される文字とが異なる場合があります。

下記のとおり、適格請求書発行事業者としての登録を受けたいので、消費税法第57条の2第2項の規定により申請します。

事業者区分	この申請書を提出する時点において、該当する事業者の区分に応じ、□にレ印を付けてください。	
	<input type="checkbox"/> 事業を開始した日の属する課税期間の初日から登録を受けようとする事業者	課税期間の初日 令和 年 月 日
	<input type="checkbox"/> 納税義務の免除の規定の適用を受けないこととなる翌課税期間の初日から登録を受けようとする事業者 ※ この場合、翌課税期間の初日の前日から起算して1月前の日までにこの申請書を提出する必要があります。	翌課税期間の初日 令和 年 月 日
	<input type="checkbox"/> 上記以外の免税事業者	
	<input type="checkbox"/> 上記以外の課税事業者	

税理士署名 (電話番号 - - )

※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	申請年月日	年 月 日	通信日付印	確認
入力処理	年 月 日	番号確認	登録番号	T		

注意 1 記載要領等に留意の上、記載してください。  
 2 税務署処理欄は、記載しないでください。  
 3 この申請書を提出するときは、「適格請求書発行事業者の登録申請書(次葉)」を併せて提出してください。

この申請書は、令和六年十月一日以後提出する場合に使用します。

国内事業者用

適格請求書発行事業者の登録申請書（次葉）

【2/2】

		氏名又は名称				
登 録 要 件	課税事業者です。 ※ この申請書を提出する時点において、免税事業者の方が、消費税課税事業者（選択）届出書を既に提出しており、又はこの申請書と同時に提出し、納税義務の免除の規定の適用を受けないこととなる場合は、「はい」を選択してください。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ				
	納税管理人を定める必要のない事業者です （「いいえ」の場合は、次の質問にも答えてください。）	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ				
の 確 認	納税管理人を定めなければならない場合（国税通則法第117条第1項） 【個人事業者】 国内に住所及び居所（事務所及び事業所を除く。）を有せず、又は有しないこととなる場合 【法人】 国内に本店又は主たる事務所を有しない法人で、国内にその事務所及び事業所を有せず、又は有しないこととなる場合 納税管理人の届出をしています。 （「はい」の場合は、消費税納税管理人届出書の提出日を記載してください。 消費税納税管理人届出書（提出日：令和 年 月 日）	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ				
	消費税法に違反して罰金以上の刑に処せられたことはありません。 （「いいえ」の場合は、次の質問にも答えてください。）	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ				
相 続 に よ る 事 業 承 継 の 確 認	その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しています。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ				
	相続により適格請求書発行事業者の事業を承継しました。 （「はい」の場合は、以下の事項を記載してください。）	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ				
参 考 事 項	適格請求書発行事業者の死亡届出書	提出年月日	令和 年 月 日	提出先税務署	税務署	
	被相続人	死亡年月日	令和 年 月 日	氏名	氏名	
		(フリガナ)	(〒 - )	納税地	(フリガナ)	
		氏名		氏名		
		登録番号	T			

この申請書は、令和十二年九月三十日以後提出する場合に使用します。

国内事業者用

適格請求書発行事業者の登録申請書（次葉）

【2/2】

		氏名又は名称				
登 録 要 件 の 確 認	課税事業者です。 ※ この申請書を提出する時点において、免税事業者の方が、消費税課税事業者（選択）届出書を既に提出しており、又はこの申請書と同時に提出し、納税義務の免除の規定の適用を受けないこととなる場合は、「はい」を選択してください。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ				
	消費税法に違反して罰金以上の刑に処せられたことはありません。 （「いいえ」の場合は、次の質問にも答えてください。）	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ				
相 続 に よ る 事 業 承 継 の 確 認	その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しています。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ				
	相続により適格請求書発行事業者の事業を承継しました。 （「はい」の場合は、以下の事項を記載してください。）	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ				
参 考 事 項	適格請求書発行事業者の死亡届出書	提出年月日	令和 年 月 日	提出先税務署	税務署	
	被相続人	死亡年月日	令和 年 月 日	氏名	氏名	
		(フリガナ)	(〒 - )	納税地	(フリガナ)	
		氏名		氏名		
		登録番号	T			

この申請書は、令和六年十月一日以後提出する場合に使用します。

適格請求書発行事業者の登録申請書

【1/3】

令和 年 月 日

取受印

申請者	国外にある住所又は居所(法人の場合) 国外にある住所又は居所(本店又は主たる事務所の所在地)	日本語(カナ)記 表	日本語(カナ)記 表	日本語(カナ)記 表	日本語(カナ)記 表
	英表	英語記	英語記	英語記	英語記
納税地	(フリガナ)	(〒 - )	田番号	(電話番号 + - - - )	
氏名又は称	日本語(カナ)記 表	日本語(カナ)記 表	英語記	英語記	英語記
代表者氏名	日本語(カナ)記 表	日本語(カナ)記 表	英語記	英語記	英語記
法人番号	[参考] 自国語記				

税務署長殿

この申請書は、令和十二年九月三十日以後提出する場合に使用します。

この申請書に記載した次の事項(印欄)は、適格請求書発行事業者登録簿に登録されるとともに、国税庁ホームページで公表されます。

- 申請者の氏名又は名称
- 法人(人格のない社団等を除く。)にあっては、本店又は主たる事務所の所在地
- 特定国外事業者以外の国外事業者にあっては、国内において行う資産の譲渡等に係る事務所、事業所その他これらに準ずるもの所在地

なお、上記1～3のほか、登録番号及び登録年月日が公表されます。

また、常用漢字等を使用して公表しますので、申請書に記載した文字と公表される文字とが異なる場合があります。

下記のとおり、適格請求書発行事業者としての登録を受けたいので、消費税法第57条の2第2項の規定により申請します。

特定国外事業者区分  該当  非該当

※ 特定国外事業者とは、国内において行う資産の譲渡等に係る事務所、事業所その他これらに準ずるものを国内に有しない国外事業者をいいます。

この申請書を提出する時点において、該当する事業者の区分に応じ、□にレ印を付してください。

事業者区分	<input type="checkbox"/> 事業を開始した日の属する課税期間の初日から登録を受けようとする事業者	課税期間の初日 令和 年 月 日
	<input type="checkbox"/> 納税義務の免除の規定の適用を受けないこととなる翌課税期間の初日から登録を受けようとする事業者	翌課税期間の初日 令和 年 月 日
	※ この場合、翌課税期間の初日の前日から起算して1月前の日までにこの申請書を提出する必要があります。	
	<input type="checkbox"/> 上記以外の免税事業者	
<input type="checkbox"/> 上記以外の課税事業者		

税理士署名 (電話番号 - - )

※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	申請年月日	年 月 日	通信日付印	確認
入力処理	年 月 日	番号確認	登録番号	T		

注意 1 記載要領等に留意の上、記載してください。

2 税務署処理欄は、記載しないでください。

3 この申請書を提出するときは、「適格請求書発行事業者の登録申請書(次葉1及び2)」を併せて提出してください。

適格請求書発行事業者の登録申請書

【1/3】

令和 年 月 日

取受印

申請者	国外にある住所又は居所(法人の場合) 国外にある住所又は居所(本店又は主たる事務所の所在地)	日本語(カナ)記 表	日本語(カナ)記 表	日本語(カナ)記 表	日本語(カナ)記 表
	英表	英語記	英語記	英語記	英語記
納税地	(フリガナ)	(〒 - )	田番号	(電話番号 + - - - )	
氏名又は称	日本語(カナ)記 表	日本語(カナ)記 表	英語記	英語記	英語記
代表者氏名	日本語(カナ)記 表	日本語(カナ)記 表	英語記	英語記	英語記
法人番号	[参考] 自国語記				

税務署長殿

この申請書は、令和六年十月一日以後提出する場合に使用します。

この申請書に記載した次の事項(印欄)は、適格請求書発行事業者登録簿に登録されるとともに、国税庁ホームページで公表されます。

- 申請者の氏名又は名称
- 法人(人格のない社団等を除く。)にあっては、本店又は主たる事務所の所在地
- 特定国外事業者以外の国外事業者にあっては、国内において行う資産の譲渡等に係る事務所、事業所その他これらに準ずるもの所在地

なお、上記1～3のほか、登録番号及び登録年月日が公表されます。

また、常用漢字等を使用して公表しますので、申請書に記載した文字と公表される文字とが異なる場合があります。

下記のとおり、適格請求書発行事業者としての登録を受けたいので、消費税法第57条の2第2項の規定により申請します。

特定国外事業者区分  該当  非該当

※ 特定国外事業者とは、国内において行う資産の譲渡等に係る事務所、事業所その他これらに準ずるものを国内に有しない国外事業者をいいます。

この申請書を提出する時点において、該当する事業者の区分に応じ、□にレ印を付してください。

事業者区分	<input type="checkbox"/> 事業を開始した日の属する課税期間の初日から登録を受けようとする事業者	課税期間の初日 令和 年 月 日
	<input type="checkbox"/> 納税義務の免除の規定の適用を受けないこととなる翌課税期間の初日から登録を受けようとする事業者	翌課税期間の初日 令和 年 月 日
	※ この場合、翌課税期間の初日の前日から起算して1月前の日までにこの申請書を提出する必要があります。	
	<input type="checkbox"/> 上記以外の免税事業者	
<input type="checkbox"/> 上記以外の課税事業者		

税理士署名 (電話番号 - - )

※ 税務署処理欄	整理番号	部門番号	申請年月日	年 月 日	通信日付印	確認
入力処理	年 月 日	番号確認	登録番号	T		

注意 1 記載要領等に留意の上、記載してください。

2 税務署処理欄は、記載しないでください。

3 この申請書を提出するときは、「適格請求書発行事業者の登録申請書(次葉1及び2)」を併せて提出してください。

適格請求書発行事業者の登録申請書（次葉1）

【2/3】

		氏名又は名称	
特 定 外 国 外 事 業 者	(フリガナ)	(〒 - )	国内において行う資産の譲渡等に係る事務所、事業所その他これらに準ずるものの所在地 (電話番号 - - )
特 定 外 国 外 事 業 者	(フリガナ)	(〒 - )	税務代理人の事務所の所在地 (電話番号 - - )
特 定 外 国 外 事 業 者	(フリガナ)		税務代理人の等 氏名
添 付 す る 資 料 等	1 全申請者 <input type="checkbox"/> 氏名又は名称、国外の住所及び事業内容が確認できる資料 (例 定款の写し、会社案内、会社のホームページ等) 2 特定国外事業者に該当する申請者 <input type="checkbox"/> 税務代理権限証書 3 その他参考資料 <input type="checkbox"/> 会社のホームページアドレス、メールアドレス <input type="checkbox"/> ( )		
参 考 事 項			

この申請書は、令和十二年九月三十日以後提出する場合に使用します。

適格請求書発行事業者の登録申請書（次葉1）

【2/3】

		氏名又は名称	
特 定 外 国 外 事 業 者	(フリガナ)	(〒 - )	国内において行う資産の譲渡等に係る事務所、事業所その他これらに準ずるものの所在地 (電話番号 - - )
特 定 外 国 外 事 業 者	(フリガナ)	(〒 - )	税務代理人の事務所の所在地 (電話番号 - - )
特 定 外 国 外 事 業 者	(フリガナ)		税務代理人の等 氏名
添 付 す る 資 料 等	1 全申請者 <input type="checkbox"/> 氏名又は名称、国外の住所及び事業内容が確認できる資料 (例 定款の写し、会社案内、会社のホームページ等) 2 特定国外事業者に該当する申請者 <input type="checkbox"/> 税務代理権限証書 3 その他参考資料 <input type="checkbox"/> 会社のホームページアドレス、メールアドレス <input type="checkbox"/> ( )		
参 考 事 項			

この申請書は、令和六年十月一日以後提出する場合に使用します。

国外事業者用

適格請求書発行事業者の登録申請書（次葉2）

【3/3】

氏名又は名称

この申請書は、令和十二年九月三十日以後提出する場合に使用します。

登 録 要 件 の 確 認	課税事業者です。 ※ この申請書を提出する時点において、免税事業者の方が、消費税課税事業者（選択）届出書を既に提出しており、又はこの申請書と同時に提出し、納税義務の免除の規定の適用を受けないこととなる場合は、「はい」を選択してください。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	消費税法に違反して罰金以上の刑に処せられたことはありません。 （「いいえ」の場合は、次の質問にも答えてください。）	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しています。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	特定国外事業者に該当します。 「はい」の場合は、以下の②から④の質問にも答えてください。 「いいえ」の場合は、以下の①-1の質問にも答えてください。また、次葉1「特定国外事業者以外の国外事業者」欄の記載が必要です。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	①-1 納税管理人を定める必要のない事業者です。 （「いいえ」の場合は、①-2の質問にも答えてください。）	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	納税管理人を定めなければならない場合（国税通則法第117条第1項） 【個人事業者】 国内に住所及び居所（事務所及び事業所を除く。）を有せず、又は有しないこととなる場合 【法人】 国内に本店又は主要たる事務所を有しない法人で、国内にその事務所及び事業所を有せず、又は有しないこととなる場合	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	①-2 納税管理人の届出をしています。 「はい」の場合は、消費税納税管理人届出書の提出日を記載してください。 消費税納税管理人届出書（提出日：令和 年 月 日）	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	② 消費税に関する税務代理の権限を有する税務代理人がいます。 （「はい」の場合は、次葉1「特定国外事業者」欄の記載が必要です。）	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	③ 納税管理人の届出をしています。 「はい」の場合は、消費税納税管理人届出書の提出日を記載してください。 消費税納税管理人届出書（提出日：平成・令和 年 月 日）	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	④ 現在、国税の滞納はありません。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
⑤ 適格請求書発行事業者の登録を取り消されたことはありません。 （「いいえ」の場合は、次の質問にも答えてください。）	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
登録を取り消された日から1年を経過しています。 （登録を取り消された日：令和 年 月 日）	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
相続による事業承継の確認	相続により適格請求書発行事業者の事業を承継しました。 （「はい」の場合は、以下の事項を記載してください。）	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
被相続人	適格請求書発行事業者の死亡届出書 提出年月日 令和 年 月 日 提出先税務署 税務署	
死亡年月日	令和 年 月 日	
フリガナ	(フリガナ)	
納税地	(〒 - )	
氏名	日本語(カナ)表記 英語表記	
登録番号	T	

国外事業者用

適格請求書発行事業者の登録申請書（次葉2）

【3/3】

氏名又は名称

この申請書は、令和六年十月一日以後提出する場合に使用します。

登 録 要 件 の 確 認	課税事業者です。 ※ この申請書を提出する時点において、免税事業者の方が、消費税課税事業者（選択）届出書を既に提出しており、又はこの申請書と同時に提出し、納税義務の免除の規定の適用を受けないこととなる場合は、「はい」を選択してください。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	消費税法に違反して罰金以上の刑に処せられたことはありません。 （「いいえ」の場合は、次の質問にも答えてください。）	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しています。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	特定国外事業者に該当します。 「はい」の場合は、以下の質問にも答えてください。 「いいえ」の場合は、次葉1「特定国外事業者以外の国外事業者」欄の記載が必要です。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	消費税に関する税務代理の権限を有する税務代理人がいます。 （「はい」の場合は、次葉1「特定国外事業者」欄の記載が必要です。）	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	納税管理人を定めています。 「はい」の場合は、消費税納税管理人届出書の提出日を記載してください。 消費税納税管理人届出書（提出日：平成・令和 年 月 日）	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	現在、国税の滞納はありません。	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	適格請求書発行事業者の登録を取り消されたことはありません。 （「いいえ」の場合は、次の質問にも答えてください。）	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	登録を取り消された日から1年を経過しています。 （登録を取り消された日：令和 年 月 日）	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
	相続による事業承継の確認	相続により適格請求書発行事業者の事業を承継しました。 （「はい」の場合は、以下の事項を記載してください。）
被相続人	適格請求書発行事業者の死亡届出書 提出年月日 令和 年 月 日 提出先税務署 税務署	
死亡年月日	令和 年 月 日	
フリガナ	(フリガナ)	
納税地	(〒 - )	
氏名	日本語(カナ)表記 英語表記	
登録番号	T	

消費税簡易課税制度選択届出書

取受印

令和 年 月 日	届 納 税 地	(フリガナ)	(〒 - )	
		(電話番号 - - )		
	出 者	(フリガナ)		
		氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名		
税務署長殿	法 人 番 号	※個人の方は個人番号の記載は不要です。		
下記のとおり、消費税法第37条第1項に規定する簡易課税制度の適用を受けたいので、届出します。 <input type="checkbox"/> 消費税法施行令等の一部を改正する政令（平成30年政令第135号）附則第18条の規定により 消費税法第37条第1項に規定する簡易課税制度の適用を受けたいので、届出します。				
① 適用開始課税期間	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日			
② ①の基準期間	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日			
③ ②の課税売上高	円			
事業内容等	(事業の内容)	(事業区分) 第 種事業		
提出要件の確認	次のイ、ロ又はハの場合に該当する（「はい」の場合のみ、イ、ロ又はハの項目を記載してください。）		はい <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/>	
	イ	消費税法第9条第4項の規定により課税事業者を選択している場合	課税事業者となった日 令和 年 月 日 課税事業者となった日から2年を経過する日までの間に開始した各課税期間中に調整対象固定資産の課税仕入れ等を行っていない	
	ロ	消費税法第12条の2第1項に規定する「新設法人」又は同法第12条の3第1項に規定する「特定新規設立法人」に該当する（該当していた）場合	設立年月日 令和 年 月 日 基準期間がない事業年度に含まれる各課税期間中に調整対象固定資産の課税仕入れ等を行っていない	
	ハ	A	消費税法第12条の4第1項に規定する「高額特定資産の仕入れ等」を行っている場合（同条第2項の規定の適用を受ける場合）	仕入れ等を行った課税期間の初日 令和 年 月 日 この届出による①の「適用開始課税期間」は、高額特定資産の仕入れ等を行った課税期間の初日から、同日以後3年を経過する日の属する課税期間までの各課税期間に該当しない
		B	仕入れ等を行った資産が高額特定資産に該当する場合はAの欄を、自己建設高額特定資産に該当する場合は、Bの欄をそれぞれ記載してください。	仕入れ等を行った課税期間の初日 平成 令和 年 月 日 建設等が完了した課税期間の初日 令和 年 月 日 この届出による①の「適用開始課税期間」は、自己建設高額特定資産の建設等に要した仕入れ等に係る支払対価の額の累計額が1千万円以上となった課税期間の初日から、自己建設高額特定資産の建設等が完了した課税期間の初日以後3年を経過する日の属する課税期間までの各課税期間に該当しない
	※ 消費税法第12条の4第2項の規定による場合は、ハの項目を次のとおり記載してください。 1 「自己建設高額特定資産」を「調整対象自己建設高額資産」と読み替える。 2 「仕入れ等を行った」は、「消費税法第36条第1項又は第3項の規定の適用を受けた」と、「自己建設高額特定資産の建設等に要した仕入れ等に係る支払対価の額の累計額が1千万円以上となった」は、「調整対象自己建設高額特定資産について消費税法第36条第1項又は第3項の規定の適用を受けた」と読み替える。			
※ この届出書を提出した課税期間が、上記イ、ロ又はハに記載の各課税期間である場合、この届出書提出後、届出を行った課税期間中に調整対象固定資産の課税仕入れ等又は高額特定資産の仕入れ等を行うと、原則としてこの届出書の届出はなかったものとみなされます。詳しくは、裏面をご確認ください。				
参 考 事 項				
税 理 士 署 名	(電話番号 - - )			
※ 整理番号	部門番号			
届出年月日 年 月 日	入力処理 年 月 日	台帳整理 年 月 日		
通信日付印 年 月 日 確 認	番号 確 認			

注意 1. 裏面の記載要領等に留意の上、記載してください。  
2. 税務署処理欄は、記載しないでください。

(新設)